



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 武一 TEL 03-5560-2702
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,537	△1.5	494	△28.0	627	△16.3	468	△3.2
2024年3月期中間期	17,808	△10.2	686	△31.5	749	△43.5	483	△47.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △117百万円 (-%) 2024年3月期中間期 1,646百万円 (87.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	63.17	-
2024年3月期中間期	64.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	47,823	26,209	54.5	3,514.76
2024年3月期	48,435	26,551	54.5	3,560.76

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 26,055百万円 2024年3月期 26,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	25.00	-	30.00	55.00
2025年3月期	-	25.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	0.9	1,000	2.2	1,200	4.1	1,000	1.9	134.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	7,740,000株	2024年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	326,743株	2024年3月期	326,587株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	7,413,331株	2024年3月期中間期	7,491,884株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間は、景気は緩やかに回復基調となったものの、為替の影響、ウクライナや中東の情勢による地政学リスク、諸物価の高騰など、依然として不透明な状況が続きました。

物流を取り巻く環境は、荷動きが回復基調となりましたが、深刻な人手不足や諸費用の高止まりなど厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、荷動きは回復基調となったものの、倉庫保管残高が前年同期を下回りました。

国際物流事業では、欧州向け輸出貨物の取扱いが減少し、営業収入、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収入は175億3千7百万円(前年同期比2億7千1百万円、1.5%減収)、営業利益は4億9千4百万円(前年同期比1億9千1百万円、28.0%減益)となり、ともに前年同期を下回りました。営業外収支では、為替差損が減少したことや持分法による投資利益を計上したことなどにより、経常利益は6億2千7百万円(前年同期比1億2千2百万円、16.3%減益)となりました。特別損益では、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益などを計上いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益は4億6千8百万円(前年同期比1千5百万円、3.2%減益)となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は155億6千万円(前年同期比1.1%減収)、営業利益は4億7千4百万円(前年同期比24.0%減益)となりました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は55億6千2百万円(前年同期比5.9%減収)となりました。

入出庫数量は176万トン(前年同期171万トン)、平均保管残高は29万トン(前年同期32万トン)でした。麦など穀物の取扱いが増加したことなどにより、入出庫数量は前年同期を上回りましたが、米や輸入食品類、石油化学品などの取扱いが減少し、平均保管残高は前年同期を下回りました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は41億9千5百万円(前年同期比1.2%増収)となりました。

ばら積み貨物は穀物などが増加したことにより、取扱数量は255万トン(前年同期233万トン)でした。コンテナ取扱数量は91千TEU(前年同期88千TEU)でした。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は28億1千3百万円(前年同期比3.6%増収)となりました。

荷動きが回復基調となったことにより、取扱数量が増加し、前年同期を上回りました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は29億8千9百万円(前年同期比1.1%増収)となりました。

物流関連施設の賃貸に伴う収入が増加いたしました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は21億3千6百万円(前年同期比5.3%減収)、営業利益は1千4百万円(前年同期比74.8%減益)となりました。

中央アジア向け輸出貨物の取扱いを開始したものの、欧州向け輸出貨物の取扱いが減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 全般の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千2百万円減少し、478億2千3百万円となりました。固定資産が、株価の下落に伴い投資有価証券が減少したことなどにより、6億1千4百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、216億1千3百万円となりました。借入金は長期短期合わせて9億4千5百万円増加いたしましたが、営業未払金や繰延税金負債が減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少し、262億9百万円となりました。利益剰余金は2億4千5百万円増加いたしましたが、その他有価証券評価差額金が5億6千5百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の54.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より、3億3千5百万円増加し、25億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が減益となったことなどにより、前年同期に比べ5億3千3百万円減少し、9億1千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億7千1百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ3億7千2百万円純支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億8千5百万円の純収入となりました。短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ19億4千8百万円純収入が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年11月1日)公表いたしました「2025年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660	2,996
受取手形、営業未入金及び契約資産	4,248	3,805
原材料及び貯蔵品	239	243
前払費用	182	242
その他	1,029	1,074
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	8,359	8,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,386	59,983
減価償却累計額	△43,463	△44,007
建物及び構築物(純額)	15,923	15,975
機械及び装置	22,086	22,341
減価償却累計額	△18,961	△19,204
機械及び装置(純額)	3,125	3,136
船舶及び車両運搬具	1,435	1,442
減価償却累計額	△1,325	△1,346
船舶及び車両運搬具(純額)	109	95
工具、器具及び備品	1,214	1,240
減価償却累計額	△972	△1,007
工具、器具及び備品(純額)	242	233
土地	9,210	9,210
リース資産	163	122
減価償却累計額	△83	△52
リース資産(純額)	79	70
建設仮勘定	43	63
有形固定資産合計	28,734	28,785
無形固定資産		
その他	576	699
無形固定資産合計	576	699
投資その他の資産		
投資有価証券	9,009	8,124
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	202	212
その他	1,570	1,656
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	10,765	9,976
固定資産合計	40,075	39,461
資産合計	48,435	47,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,931	2,276
短期借入金	5,106	5,730
リース債務	22	19
未払金	1,161	706
未払法人税等	294	262
設備関係支払手形	760	920
その他	1,167	1,168
流動負債合計	11,444	11,084
固定負債		
長期借入金	8,117	8,438
リース債務	59	54
繰延税金負債	1,108	858
退職給付に係る負債	920	946
資産除去債務	36	36
その他	196	194
固定負債合計	10,439	10,528
負債合計	21,884	21,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	8,982	9,227
自己株式	△449	△449
株主資本合計	21,975	22,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	3,184
為替換算調整勘定	154	149
退職給付に係る調整累計額	517	501
その他の包括利益累計額合計	4,421	3,835
非支配株主持分	154	153
純資産合計	26,551	26,209
負債純資産合計	48,435	47,823

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収入	17,808	17,537
営業原価	15,911	15,841
営業総利益	1,897	1,695
販売費及び一般管理費	1,211	1,201
営業利益	686	494
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	124	136
受取地代家賃	40	40
持分法による投資利益	—	8
その他	38	31
営業外収益合計	203	219
営業外費用		
支払利息	74	73
持分法による投資損失	12	—
為替差損	44	5
その他	8	7
営業外費用合計	140	86
経常利益	749	627
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	171
特別利益合計	1	173
特別損失		
固定資産除却損	20	97
特別損失合計	20	97
税金等調整前中間純利益	730	703
法人税、住民税及び事業税	261	235
法人税等調整額	△10	△1
法人税等合計	251	233
中間純利益	478	469
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△4	0
親会社株主に帰属する中間純利益	483	468

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	478	469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,159	△565
為替換算調整勘定	0	△14
退職給付に係る調整額	△0	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	1,167	△586
中間包括利益	1,646	△117
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,650	△118
非支配株主に係る中間包括利益	△4	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	730	703
減価償却費	1,019	1,057
引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	2
固定資産処分損益 (△は益)	19	95
借地権利金償却額	9	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△171
受取利息及び受取配当金	△124	△138
支払利息	74	73
持分法による投資損益 (△は益)	12	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	67	470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223	△678
その他	70	△342
小計	1,655	1,072
利息及び配当金の受取額	124	184
利息の支払額	△68	△72
法人税等の支払額	△259	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451	918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△50
定期預金の払戻による収入	104	50
固定資産の取得による支出	△723	△1,386
固定資産の売却による収入	1	2
固定資産の除却による支出	△119	△92
資産除去債務の履行による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	—	225
関係会社出資金の払込による支出	△21	—
貸付けによる支出	△39	△20
貸付金の回収による収入	15	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898	△1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33	614
長期借入れによる収入	300	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,103	△992
自己株式の取得による支出	△185	△0
配当金の支払額	△225	△222
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△714	335
現金及び現金同等物の期首残高	2,523	2,260
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,809	2,596

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前連結会計年度(2024年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー
②出光興産株式会社
- (2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号
②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

- ①37億9,423万8,105円
②2億6,486万7,975円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処していきます。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。また、2024年6月10日付で請求金額を変更する旨の拡張申立書が提出され、2024年8月26日に送達を受けました。なお、変更の理由は、原告によると、訴状における請求には含まれていなかった損害の費目を請求金額に追加したということです。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー
②出光興産株式会社
- (2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号
②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

- ①41億5,722万1,740円
②10億52万193円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処していきます。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では中間連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,695	2,113	17,808	—	17,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	142	178	△178	—
計	15,730	2,256	17,986	△178	17,808
セグメント利益	623	56	680	5	686

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

- II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,492	2,044	17,537	—	17,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	91	159	△159	—
計	15,560	2,136	17,696	△159	17,537
セグメント利益	474	14	488	5	494

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。